

2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月13日

上場会社名 株式会社ジャストプランニング 上場取引所 東  
 コード番号 4287 URL https://www.justweb.co.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 酒井 敬  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 佐久間 宏（TEL）03-3730-1041  
 半期報告書提出予定日 2024年9月13日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け電話会議）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	1,030	0.3	227	△7.5	230	△7.3	158	△6.9
2024年1月期中間期	1,027	2.8	246	22.6	248	18.7	170	178.2

(注) 包括利益 2025年1月期中間期 157百万円(△8.0%) 2024年1月期中間期 171百万円(177.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	12.72	—
2024年1月期中間期	13.37	—

中間連結経営成績に関する注記

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	3,899	3,561	91.3
2024年1月期	3,878	3,582	92.4

(参考) 自己資本 2025年1月期中間期 3,561百万円 2024年1月期 3,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	6.2	550	11.5	550	10.7	377	6.3	30.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期中間期	12,736,338株	2024年1月期	12,736,338株
② 期末自己株式数	2025年1月期中間期	406,446株	2024年1月期	186,546株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年1月期中間期	12,462,235株	2024年1月期中間期	12,736,092株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。決算補足資料については本日開示後近日中に当社ホームページに掲載する予定です、

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、景気は足踏みがみられるものの、緩やかに回復しつつあります。一方で、原材料価格の上昇や急激な為替変動等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

また、テイクアウト活用など新しい生活様式に向けた生活スタイルの変化への対応に伴い、2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を切り口に、外食産業のみならず市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得に向け推進してまいりました。

2024年5月にPOS取引データ内の行動ログを分析し、不正操作を検知する「まかせて不正検知」、6月に人事管理情報を総合的に管理し勤怠管理と統合する「まかせてHR」をリリースし、ビックデータとAIやIOTなどのデジタル技術に対する市場ニーズをサービスに反映させて、更なる付加価値の実現に取り組んでまいりました。

一方、太陽光発電事業において、栃木県那須町の発電事業所で、太陽光設備の銅線ケーブル盗難事故が発生しました。この結果、那須町発電所の稼働が停止しており、復旧は2024年9月を予定しております。なお、設備復旧のための費用、及び復旧までの逸失利益については、保険でカバーされており、保険金の金額確定及び入金については、第3四半期以降を予定しています。

当中間連結会計期間は、売上高1,030,260千円(前中間連結会計期間比0.3%増)、営業利益227,744千円(同7.5%減)、経常利益230,848千円(同7.3%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益158,486千円(同6.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ASP事業)

ASP(Application Service Provider)事業では、主に飲食店の売上管理を効率的に行うことができる「まかせてネット」のサービスを提供しています。メーカーを問わず、POSレジのデータを読み込むことができ、現金やクレジットカード、電子マネーなどの決済情報を集計し、商品の種類や数といった売上データを、顧客企業の求める形の帳票で提供することができます。同様に、効率化・生産性の向上が可能な「勤怠管理システム」、「発注管理システム」等のASPシステムを展開しております。

ASP事業は、導入時に生じる導入支援売上と、月額利用料金を導入店舗数に応じて顧客に請求する継続的な収入である利用料売上から構成されています。

また、2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を切り口に、外食産業のみならず市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得を推進してまいりました。

2024年5月に、POS取引データ内の行動ログ等から不正操作をシステム検知し、チェーン全店の大量の取引に対して、日次監査を可能とする「まかせて不正検知」をリリースいたしました。

また、スタッフの雇用に際して必要となる雇用契約、個人情報を含めた各種書類を電子化し、多言語化対応することで外国人スタッフも含めた人事管理データと打刻、シフト管理の勤怠管理を統合的に管理できる人事管理システムである「まかせてHR」をリリースいたしました。

当中間連結会計期間のASP事業の売上は522,216千円(前中間連結会計期間比3.8%増)、セグメント利益は398,470千円(同1.8%増)となりました。

#### (システムソリューション事業)

当社グループでは、1994年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出

退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当中間連結会計期間のシステムソリューション事業の売上は31,777千円(同4.5%減)、セグメント利益は11,509千円(同6.9%増)となりました。

#### (物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL:サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当中間連結会計期間の物流ソリューション事業の売上は353,403千円(同5.3%減)、セグメント利益は52,808千円(同0.3%減)となりました。

#### (太陽光発電事業)

当社グループでは、2015年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、2016年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。栃木県那須町の発電事業所で、太陽光設備の銅線ケーブル盗難事故が発生し、那須町発電所の稼働が停止したことにより、那須町発電所の売上が前中間連結会計期間の売上実績比較で10,070千円減少しました。

当中間連結会計期間において、太陽光発電事業の売上は47,503千円(同19.3%減)、セグメント利益は26,812千円(同25.7%減)となりました。

#### (その他事業)

当社グループでは、2009年8月より、直営の外食店舗を運営しております。当社社員で運営を行っており、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

当中間連結会計期間において、新型コロナウイルスによる行動制限が解かれ客足は増加傾向にあるものの、円安やエネルギーの高騰によって、店舗コストについては上昇が続いています。

当中間連結会計期間のその他事業の売上は75,358千円(同28.2%増)、セグメント利益は56,057千円(同22.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて21,522千円増加し、3,899,982千円となりました。主な増減は、仕掛品の増加7,038千円、商品の増加1,573千円、固定資産の減少7,102千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて41,984千円増加し、338,409千円となりました。主な増減は、契約負債の増加21,746千円、買掛金の増加1,311千円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて20,462千円減少し、3,561,572千円となりました。主な増減は、自己株式の増加77,495千円、利益剰余金の増加58,088千円などによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

全国の太陽光設備施設で、設備の盗難事故が多発しています。当社グループの太陽光発電設備は、セキュリティ対策を強化しております。加入している保険では現在、盗難事故も付保の対象となっておりますが、今後保険料の高騰や、付保範囲の変更の可能性について考慮していく必要があります。

連結業績予想につきましては、2024年3月14日に発表いたしました「2024年1月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載しております予想から変更はありません。なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき

作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,954,732	2,928,908
売掛金	239,752	240,409
商品	1,414	2,987
仕掛品	2,800	9,839
原材料	1,163	1,233
その他	57,988	99,077
貸倒引当金	△7,745	△7,637
流動資産合計	3,250,107	3,274,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,178	6,517
機械及び装置(純額)	274,779	258,059
その他(純額)	15,958	32,217
有形固定資産合計	298,916	296,794
無形固定資産		
ソフトウェア	24,369	19,388
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	24,794	19,813
投資その他の資産		
投資有価証券	11,374	9,852
長期貸付金	296,603	296,003
繰延税金資産	56,362	54,990
長期預金	100,000	100,000
その他	44,522	51,931
貸倒引当金	△204,220	△204,220
投資その他の資産合計	304,642	308,557
固定資産合計	628,352	625,164
資産合計	3,878,459	3,899,982

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	110,452	111,764
未払法人税等	75,032	75,157
契約負債	26,949	48,695
賞与引当金	3,411	3,492
その他	62,812	81,415
流動負債合計	278,656	320,525
固定負債		
資産除去債務	17,768	17,884
固定負債合計	17,768	17,884
負債合計	296,424	338,409
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	410,515	410,515
資本剰余金	221,274	221,274
利益剰余金	3,012,360	3,070,449
自己株式	△64,837	△142,332
株主資本合計	3,579,314	3,559,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,721	1,665
その他の包括利益累計額合計	2,721	1,665
純資産合計	3,582,035	3,561,572
負債純資産合計	3,878,459	3,899,982



## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	1,027,284	1,030,260
売上原価	490,215	484,601
売上総利益	537,068	545,658
販売費及び一般管理費	290,919	317,914
営業利益	246,148	227,744
営業外収益		
受取利息	18	193
受取配当金	100	180
未払配当金除斥益	—	1,521
受取手数料	1,072	1,297
受取家賃	240	240
その他	1,349	132
営業外収益合計	2,780	3,563
営業外費用		
その他	—	460
営業外費用合計	—	460
経常利益	248,929	230,848
税金等調整前中間純利益	248,929	230,848
法人税、住民税及び事業税	61,572	70,523
法人税等調整額	17,111	1,837
法人税等合計	78,684	72,361
中間純利益	170,245	158,486
親会社株主に帰属する中間純利益	170,245	158,486

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
中間純利益	170,245	158,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	904	△1,055
その他の包括利益合計	904	△1,055
中間包括利益	171,149	157,431
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	171,149	157,431

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	248,929	230,848
減価償却費	28,616	28,493
貸倒引当金の増減額(△は減少)	859	△108
受取利息及び受取配当金	△118	△373
売上債権の増減額(△は増加)	△6,701	△656
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,765	△8,681
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,209	1,311
契約負債の増減額(△は減少)	△13,188	21,746
その他	△47,776	△30,958
小計	206,176	241,621
利息及び配当金の受取額	118	373
法人税等の支払額	△72,807	△68,901
法人税等の還付額	10,589	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,077	173,093
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,700,000	△1,600,000
定期預金の払戻による収入	1,700,000	1,600,000
有形固定資産の取得による支出	△5,412	△21,484
その他	420	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,992	△21,037
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△77,955
配当金の支払額	△93,942	△99,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,942	△177,880
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,141	△25,824
現金及び現金同等物の期首残高	1,171,361	1,354,732
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,216,503	1,328,908

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	94,247	7.4	2023年1月31日	2023年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものの  
該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月25日 定時株主総会	普通株式	100,398	8.0	2024年1月31日	2024年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	—	33,262	1,014	—	34,276	58,783	93,060	—	93,060
一定の期間にわたり移転される財	503,214	—	372,165	58,843	934,223	—	934,223	—	934,223
顧客との契約から生じる収益	503,214	33,262	373,180	58,843	968,500	58,783	1,027,284	—	1,027,284
外部顧客への売上高	503,214	33,262	373,180	58,843	968,500	58,783	1,027,284	—	1,027,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,195	—	12,010	—	27,206	—	27,206	△27,206	—
計	518,410	33,262	385,191	58,843	995,707	58,783	1,054,490	△27,206	1,027,284
セグメント利益	391,513	10,768	52,941	36,088	491,313	45,755	537,068	△290,919	246,148

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に外食店舗事業の運営を行っております。

2 セグメント利益の調整額△290,919千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	—	31,777	588	—	32,365	75,358	107,724	—	107,724
一定の期間にわたり移転される財	522,216	—	352,815	47,503	922,535	—	922,535	—	922,535
顧客との契約から生じる収益	522,216	31,777	353,403	47,503	954,901	75,358	1,030,260	—	1,030,260
外部顧客への売上高	522,216	31,777	353,403	47,503	954,901	75,358	1,030,260	—	1,030,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,523	—	11,262	—	26,785	—	26,785	△26,785	—
計	537,740	31,777	364,666	47,503	981,687	75,358	1,057,045	△26,785	1,030,260
セグメント利益	398,470	11,509	52,808	26,812	489,601	56,057	545,658	△317,914	227,744

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に外食店舗事業の運営を行っております。

2 セグメント利益の調整額△317,914千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。